

令和4年度 東京労働局管内労働市場の概況

1 労働行政を取り巻く情勢

令和4年度の経済情勢をみると、「令和5年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（令和5年1月23日閣議決定）で、「コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続いている。」とされ、令和5年3月の月例経済報告（内閣府）では、「一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。」と判断された。

また、令和4年度の雇用情勢は、景気の緩やかな回復基調のもと令和3年度と比べて新規求職者数は減少傾向、新規求人数は増加傾向で推移したものの、新規求人倍率は3.20倍、有効求人倍率は1.60倍と、コロナ禍前の令和元年度に比べると厳しい状況であった。

一方で、景気の回復に伴って一部の業職種については人手不足が顕著になっている。

このような中で、成長と分配の好循環による持続可能な経済社会の実現が不可欠であり、そのためには、労働者の賃上げ支援、個人の主体的なキャリア形成の促進、安心して挑戦できる労働市場の創造、多様な働き方の選択を支える環境整備等に取り組む必要がある。

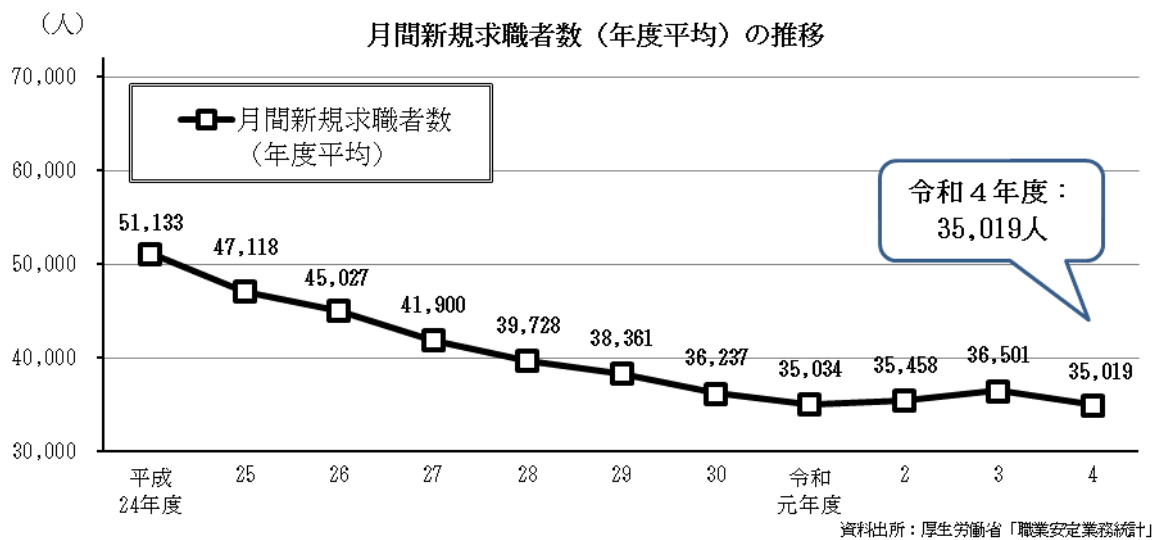
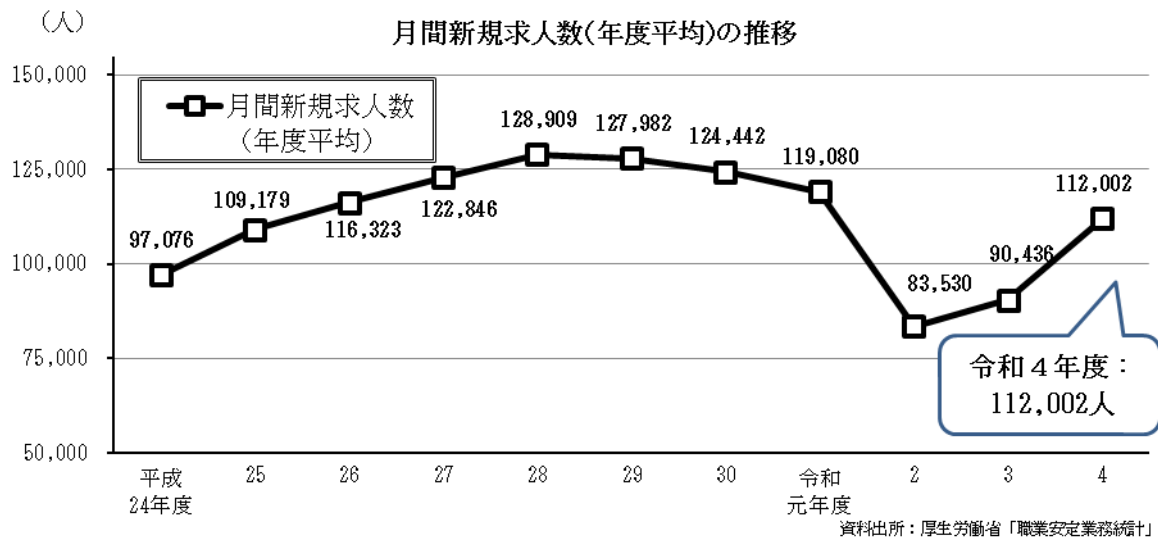
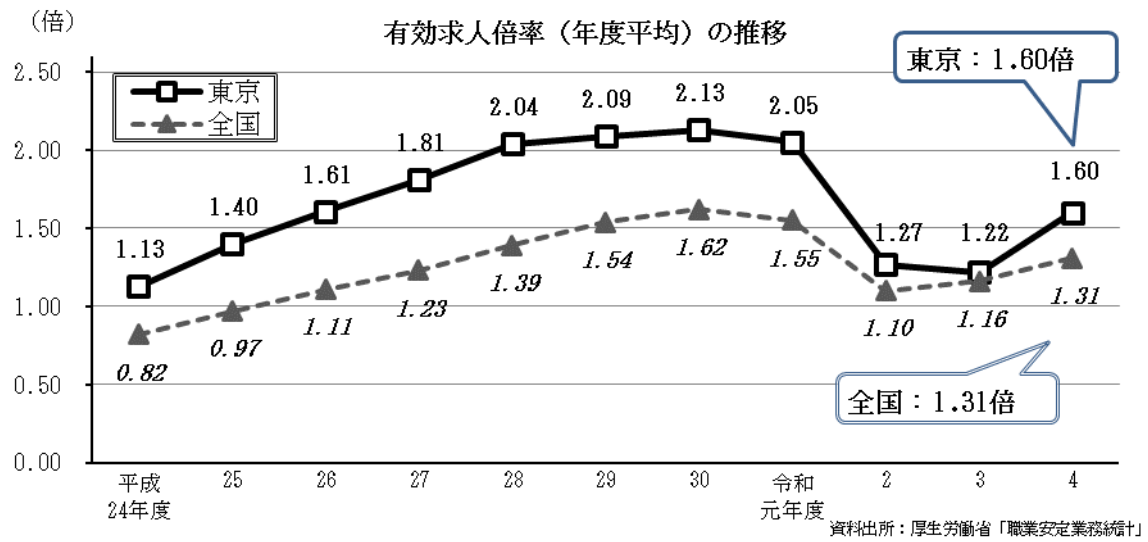
こうしたことから、我が国経済社会の中心地である首都・東京において、多くの求人・求職のマッチング機能を担う東京労働局が果たすべき役割は極めて大きくなっており、求人者ニーズの把握や求職者へのきめ細かな就職支援・リスクリング支援を行い、産業構造の変化を見据えた雇用機会の確保を進めていくことが重要となっている。

2 雇用をめぐる動向

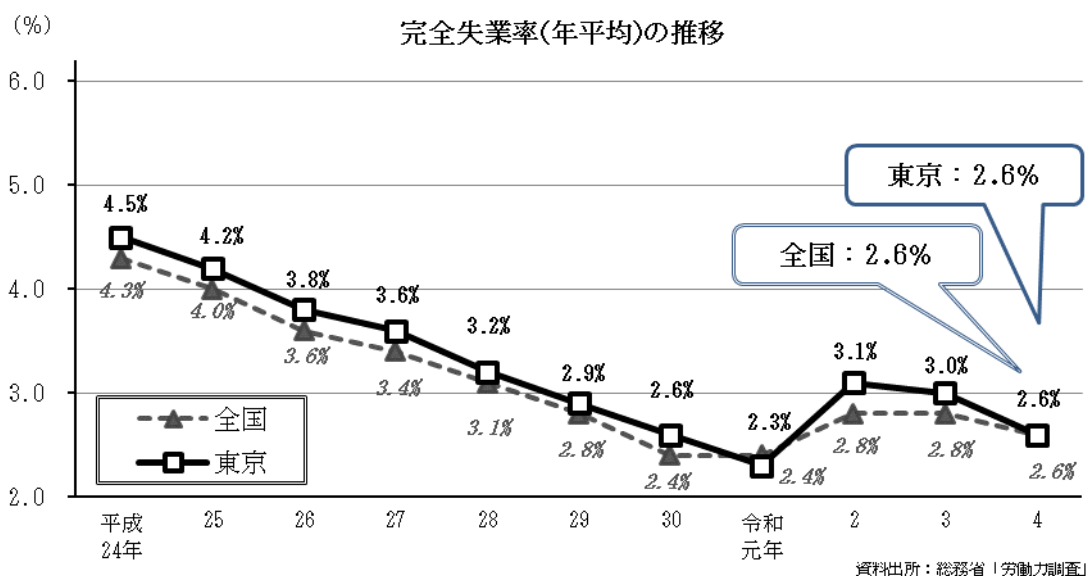
(1) 最近の雇用失業情勢

有効求人倍率は景気の緩やかな回復基調の下、令和元年12月まで45か月連続で2倍台となっていたが、令和2年1月に2倍台を下回ると、その後も新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う影響が引き続き、令和5年3月まで39か月連続で1倍台となったが、令和3年4月・5月の1.15倍を底に上昇に転じ、令和5年3月には1.77倍となった。

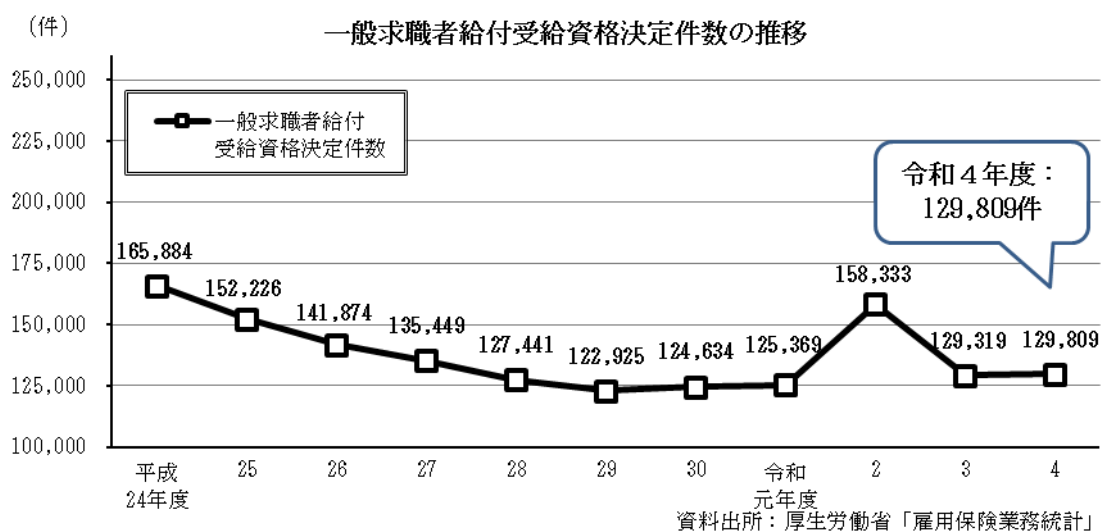
令和4年度の有効求人倍率は1.60倍と全国平均の1.31倍を0.29ポイント上回り、前年度より0.38ポイント増加となった。

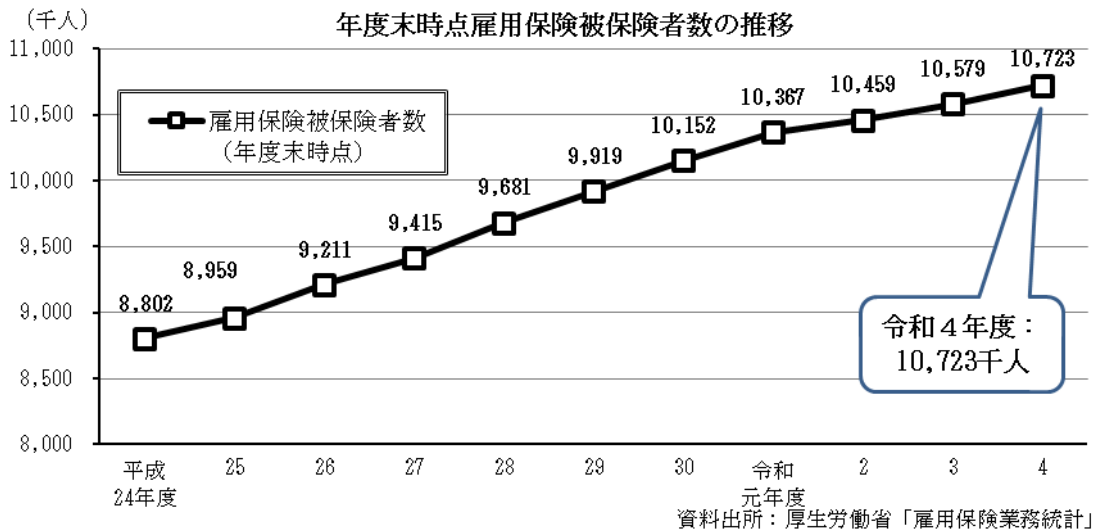


東京の完全失業率は令和4年平均の2.6%と、全国平均と同じであったが、対前年比では0.4ポイント改善した。完全失業者数(年平均)は前年より2万9,000人減少し、22万6,000人となった。



令和4年度の雇用保険受給資格決定件数は対前年比で0.4%増と2年ぶりに増加した。また、雇用保険被保険者数は対前年比で1.4%増加し、令和3年度と比べると労働市場全体に改善の動きがみられる。





(2) 若年者の雇用状況

令和4年平均の東京における完全失業率を年齢別に見ると、15歳～24歳は3.7%で対前年比0.6ポイント減少、25歳～34歳は3.4%で対前年比0.3ポイント減少となったが、依然として全年齢層の2.6%と比べて高水準で推移している。また、新規学卒者の離職状況（全国の平成31年3月卒業者の状況）を見ると、卒業後3年以内の離職率は、中学卒で57.8%、高校卒で35.9%、大学卒で31.5%となっており、依然として早期に離職する割合が高い状況にある。

東京の年齢別完全失業率の推移 (%)

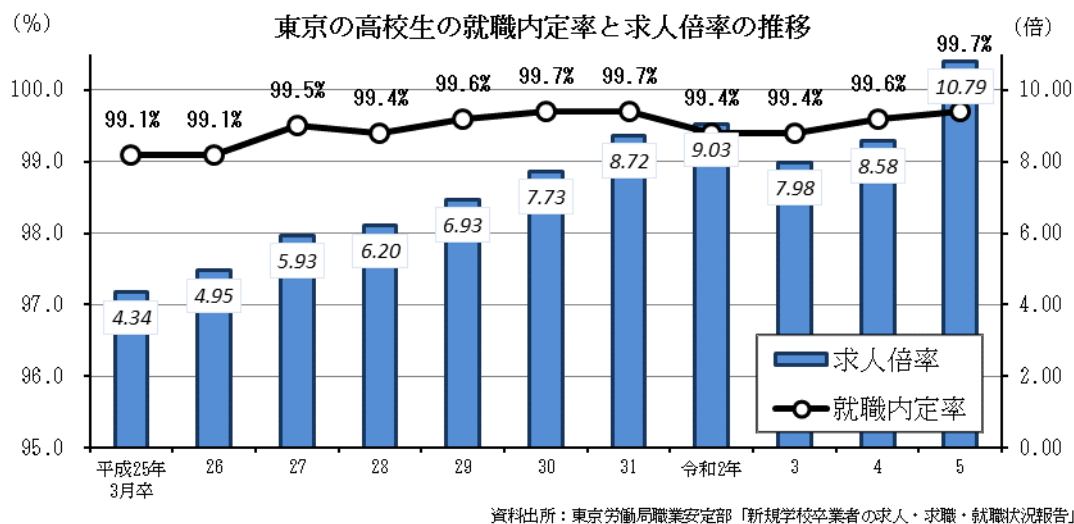
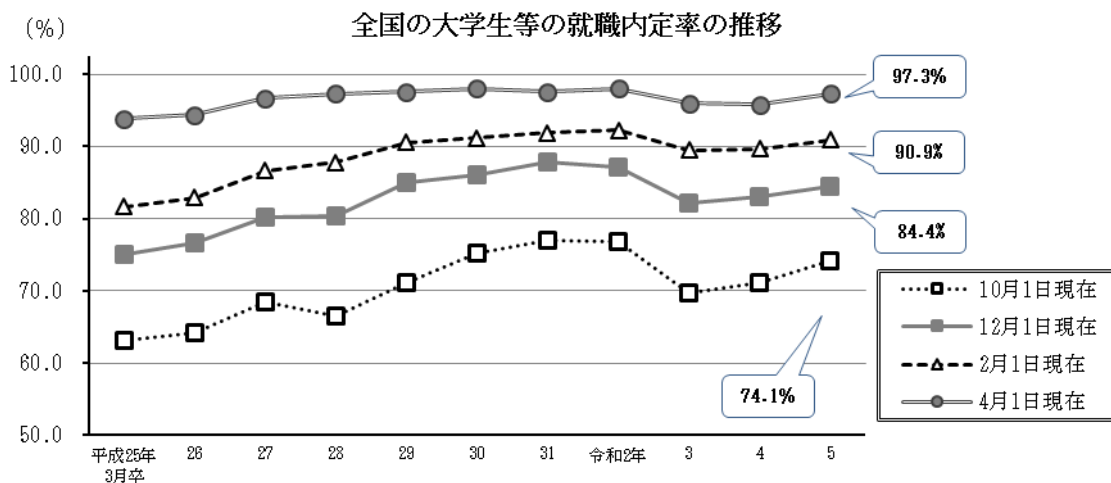
年平均	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
平成24年	4.5	7.1	4.7	4.5	3.9	4.8	2.9
25年	4.2	5.7	4.9	3.9	3.7	4.2	2.9
26年	3.8	5.2	4.7	3.6	3.2	3.7	2.4
27年	3.6	4.8	4.5	3.2	3.5	3.4	2.3
28年	3.2	4.8	3.7	2.9	3.1	3.1	2.4
29年	2.9	4.1	3.0	3.1	2.4	2.7	2.2
30年	2.6	3.1	3.5	2.3	2.2	2.4	1.9
令和元年	2.3	3.4	3.0	2.1	1.9	2.2	1.9
2年	3.1	4.5	3.9	2.6	2.5	3.2	2.5
3年	3.0	4.3	3.7	2.5	2.7	3.1	2.2
4年	2.6	3.7	3.4	2.5	2.1	2.6	1.8

資料出所：総務省「労働力調査」

また、令和5年3月大学卒業予定者の就職内定率（令和5年4月1日現在）は97.3%で対前年比1.5ポイント増加、令和5年3月高校卒業予定者の就職内定率（東京の令和5年3月末現在）は99.7%で、前年より0.1%増加した。大学卒業予定者及び高校卒業予定者の就職内定率は前年より増加し、依然大学等及び

高校生の就職内定状況は高水準を維持している。

今後は、未就職卒業生の早期就職に向けた支援を引き続き進めるとともに、令和5年3月新規学卒者についても定着に向けた的確な支援が求められる。



(3) 高年齢者の雇用状況

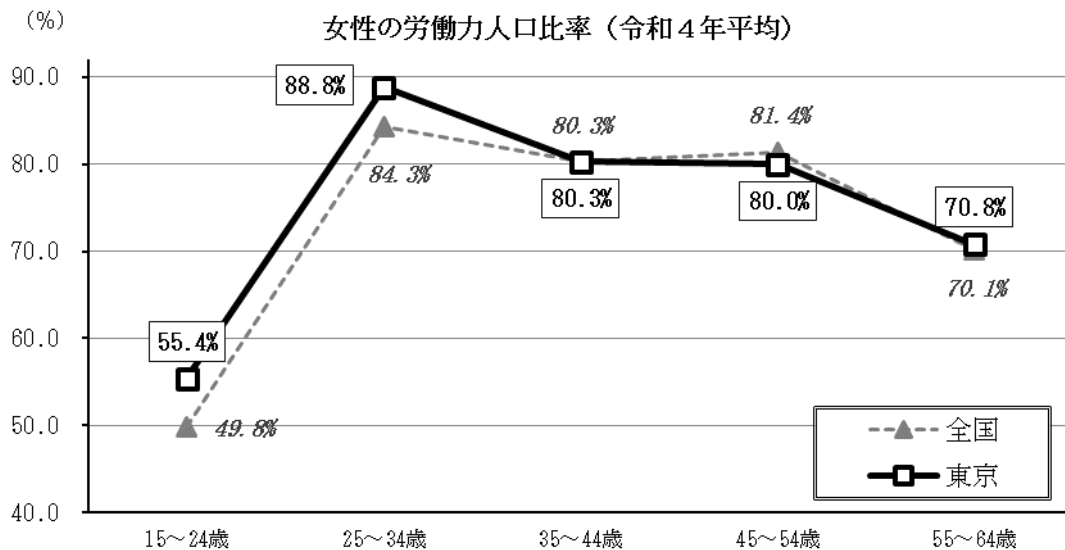
令和4年6月1日現在の高年齢者の雇用状況をみると、「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」に基づく高年齢者雇用確保措置を実施している東京の民間企業等（常時雇用する労働者が21人以上の事業主）は40,629社（99.9%）となっている。雇用確保措置の内訳としては、定年制なしが1,393社、定年の引上げが9,093社、継続雇用制度の導入が30,143社となっている。

(4) 女性の雇用状況

令和4年の「労働力調査」によると、東京の女性の労働力人口は、前年に比べ5万6,000人増加し、386万9,000人となった。女性の労働力率は60.6%となり、前年に比べ0.9ポイント上昇し、全国の54.2%より6.4ポイント高い。

また、女性の労働力率を年齢階級別にみると、「15～24歳層」で55.4%から「25～34歳層」で88.8%と上昇するが、「35～44歳層」で80.3%、「45～54歳層」で80.0%、「55～64歳層」では70.8%と低下している。これまでM字型カーブのボトムであった「35～44歳層」は前年に比べ0.6ポイント上昇し、「45～54歳層」を上回った。全国と比べると、東京の女性は、「15～24歳層」、「25～34歳層」の労働力率が高く、一方「45～54歳層」においては全国（81.4%）を1.4ポイント下回り、M字型カーブが崩れている。

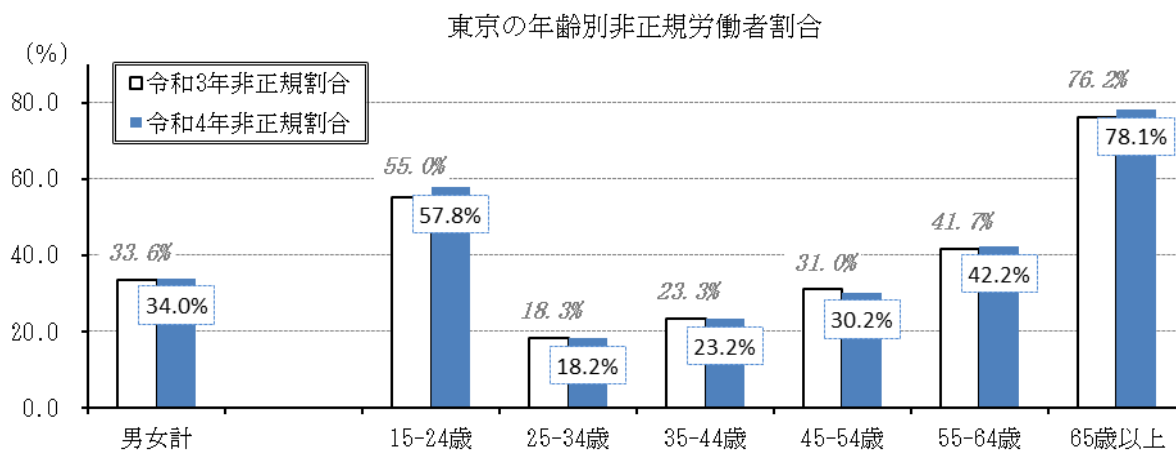
東京の女性雇用者数は、前年より4万7,000人増加して348万9,000人となり、雇用者総数に占める女性の割合は45.9%と前年に比べ0.1ポイント増となった。



資料出所：総務省「労働力調査」

(5) 非正規雇用労働者の雇用状況

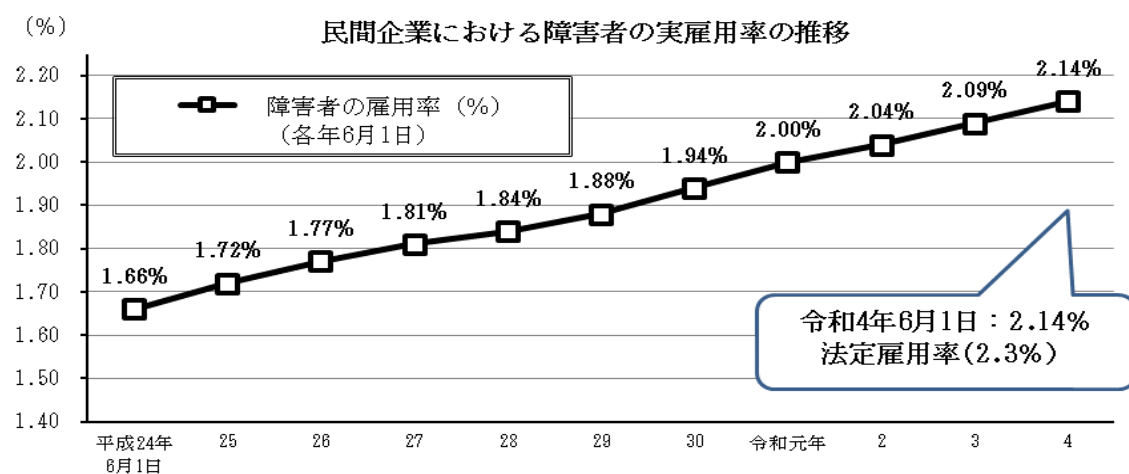
『東京の労働力(労働力調査)』によると、令和4年の非正規雇用労働者は239万4,000人(令和3年:234万人)であり、役員を除く雇用者全体の34.0%(同:33.6%)を占める状況にある。非正規雇用労働者割合を年齢階級別にみると、令和4年においては、25~34歳が最も低く18.2%で、65歳以上が最も高く78.1%であった。



資料出所:総務省「労働力調査」

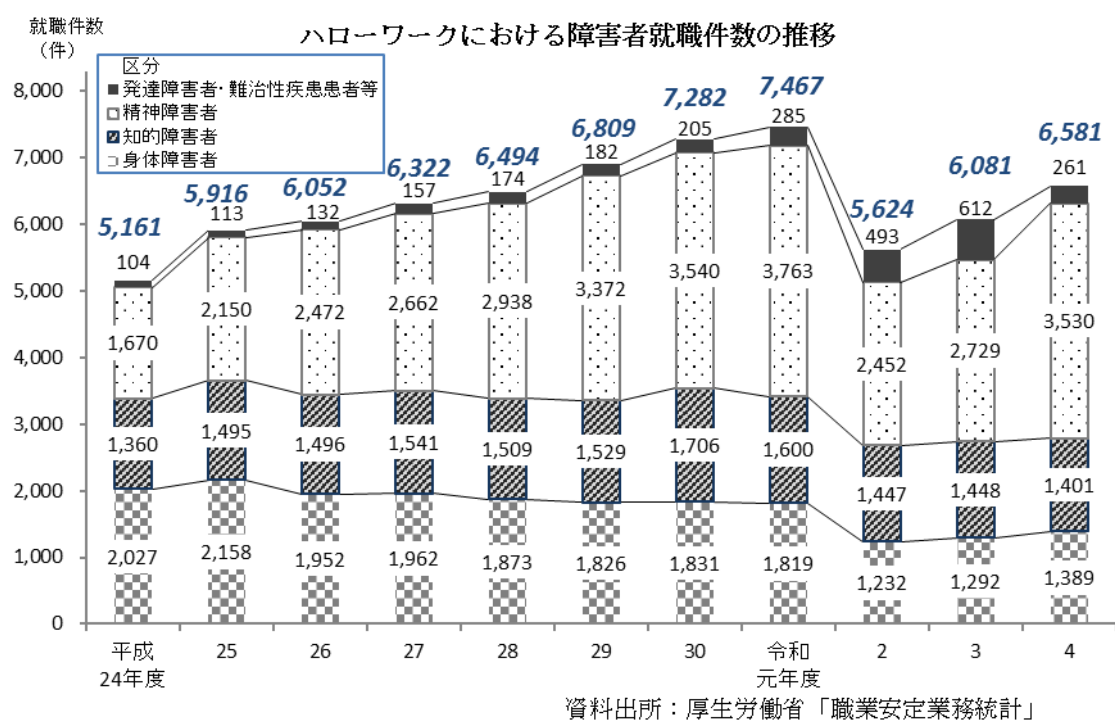
(6) 障害者の雇用状況

障害者の雇用状況については、令和4年6月1日現在の東京の民間企業(43.5人以上規模)について見ると、雇用障害者数は22万8,475.5人(対前年比4.1%増)、実雇用率は2.14%(対前年比0.05ポイント増)と過去最高を更新するなど、障害者雇用は一層の進展が見られる。しかしながら、法定雇用率(2.3%)を下回っており、また、法定雇用率を達成している民間企業の割合も32.5%と全国平均48.3%と比較し低調な状況である。



資料出所:東京労働局職業安定部「障害者雇用状況報告」

一方、令和4年度の東京のハローワークにおける障害者の就職件数は6,581件（対前年度比8.2%増）と2年連続の増加となった。うち身体障害者の就職件数は1,389件（対前年度比7.5%増）、知的障害者の就職件数は1,401件（対前年度比3.2%減）、精神障害者の就職件数は3,530件（対前年度比29.4%増）となった。



(7) 職業訓練の状況

令和4年度の東京における公的職業訓練の実施状況については、公共職業訓練の受講者数が11,636人（対前年度比4.1%減）、求職者支援訓練の受講者数が6,134人（対前年度比53.4%増）であり、公的職業訓練全体としては増加傾向にある。

